

地方独立行政法人堺市立病院機構 平成27年度計画

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 市立病院として担うべき医療

(1) 救命救急センターを含む救急医療

- 堺市唯一の救命救急センターとして、救急医療の最後の砦をめざし必要な人的体制を整備するほか、三次救急のみならず二次救急患者及び精神科身体合併症についても総合的に受け入れる。また、地域の医療機関で重篤化した患者を幅広く着実に受け入れ、質の高い救急医療を24時間365日提供する。
- 救急ワークステーションとの連携を強化し、メディカルコントロール体制において中心的な役割を果たす。また、地域における救急医療の質向上と救命救急体制の強化に貢献するため、医師によるサポート体制の充実を図り、病院前医療体制を充実させる。

目標指標	25年度実績	27年度目標
救急搬送受入件数	6,834件	8,200件

関連指標	25年度実績
重度外傷応需率	—
重度疾病応需率	—
ウォークイン件数	8,982件

(2) 小児医療・周産期医療

- 近隣の地域及び総合周産期母子センターとの連携を図りながら良質な周産期医療を提供する。
- 小児救急医療においては、地域の医療機関と役割分担を明確にするとともに更なる連携を図り、二次救急患者を中心に対応する。

目標指標	25年度実績	27年度目標
小児救急搬送受入件数	1,452件	1,400件
小児救急紹介件数	325件	400件
分娩件数	482件	400件

(3) 感染症医療

- ・ 感染症対策室を中心に危機管理機能の充実を図る。また、院内はもとより、医師会・保健所・市などと連携し患者の受入れ体制を整備する。
- ・ 職員の感染症に対する意識を向上させるため、定期的な学習会の開催や、新興感染症発生時には職員が自主的に行動できるようシミュレーションを実施する。

(4) 災害その他緊急時の医療

- ・ 堺市地域防災計画に基づき市及び関係機関との連携を強化し、災害拠点病院としての役割を果たす。また、市外における大規模災害の発生時には出動要請に対応できるよう、災害派遣医療チーム (DMAT) の体制充実を図り、院外・院内での訓練や研修会に積極的に参加する。
- ・ 災害が起こっても事業が継続できるよう、災害発生を想定した実践的な訓練及び研修を実施するほか、災害発生時の備蓄機能を強化する。

関連指標	25 年度実績
災害訓練回数	11 回
うち院外訓練	7 回

2 高度専門医療の提供

(1) がんへの対応

- ・ がんセンターを中心とした、がん診療体制の強化及び患者の病態に応じた集学的な治療を提供する。また、地域の医療機関と連携しながら堺市のがん医療水準の維持向上を図る。
- ・ 医師、看護師、薬剤師及び管理栄養士等多職種との連携を図り、がん患者の療養相談を行うほか、緩和ケア医療の充実を図る。また、総合がん検診等行政が実施するがん予防に協力するなど、がん予防対策に積極的に取り組む。さらには、「堺市がん患者サポート事業」を通して、患者・行政・医療機関の三者が連携を強め、がんを患っても安心して暮らせる社会の構築に寄与する。

目標指標	25 年度実績	27 年度目標
化学療法調製件数	8,906 件	7,700 件
放射線治療延件数	5,953 件	3,000 件
悪性腫瘍手術件数	827 件	830 件
がん登録件数 (※)	1,353 件	1,300 件

※1月～12月実績

関連指標	25年度実績
がんリハビリ実施件数	—
がん相談件数	2,277件
緩和ケアチーム新規介入件数	350件
セカンドオピニオン対応件数	当院から他院 51件 他院から当院 19件

(2) 脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病への対応

- ・救命救急センターと一体となって、脳卒中救急搬送患者の受入れ窓口の一元化を行い、確実な受入れ体制の確保とより迅速な高度急性期医療を提供する。
- ・急性心筋梗塞については、ハートコールによる救急患者の円滑な受入れに努めるほか、心臓血管外科と連携し更なる高度専門医療の提供をめざす。また、糖尿病については、チーム医療による糖尿病教育入院、糖尿病教室の質向上を図り、合併症予防に努める。

関連指標	25年度実績
脳卒中クリニカルパス実施件数	20件
t-P.A治療の実施件数	1件

(3) 高度専門医療の推進

- ・各診療科の連携及び集約によるセンターの充実を図り、高度で良質な医療を提供する。また、手術支援ロボットの導入を検討し、低侵襲治療を実施する。
- ・学会活動、論文作成の支援、治験の誘致及び多施設共同臨床試験に積極的に参加するなど臨床研究を実施する体制整備を行う。

関連指標	25年度実績
腹腔鏡（胸腔鏡）下手術件数	562件
治験実施件数	19件
先進医療届け出件数	3件

3 安全・安心で信頼される患者中心の医療の提供

(1) 医療安全対策の徹底

- ・医療安全管理室を中心に医療事故及び医療事故につながる要因を分析し、事故防止の具体的な手法を全職員に周知徹底を図る。また、研修内容や実施回数等、

改編しながら、医療安全研修会を開催し職員の医療安全に対する意識向上を図る。

- ・ 院内感染の防止についても、感染症対策室を中心に院内感染管理ラウンドを実施する。また、感染防止に関するカンファレンスの実施や地域の医療機関と連携し地域の感染対策の底上げを図る。

関連指標	25年度実績
医療安全研修実施件数	7回
医療安全研修参加延人数	880人

(2) 医療の質の向上

- ・ チーム医療を一層強化するため、多職種によるカンファレンスの充実を図るほか、各診療科が有機的に連携し総合的な診療体制を構築する。
- ・ 医療の質に関する客観的なデータとしてQIを収集し、院内で評価・分析を行うとともに公表する。

関連指標	25年度実績
クリニカルパス適用率	46.8%
クリニカルパス数	174件

(3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

- ・ 医療法をはじめ関係法令及び院内ルールの遵守の徹底を図る。また、法令や規程等についても遵守の徹底を図る。
- ・ コンプライアンスの重要性を全職員が認識するための意識啓発の取り組みを充実させる。

(4) 患者の視点に立った医療の実践

- ・ 新たに作成した法人の運営方針である「し・ん・ら・い・Ki・Zu・Ku」を基に患者の視点を最優先にした対応を常に意識した医療及びサービスを提供する。
- ・ 患者及び患者家族の信頼と納得に基づいた診療を行うため、患者の意思を尊重したインフォームド・コンセントの徹底を図るほか、入院患者に自らの疾患について、内容・治療・看護等の治療計画を分かりやすく理解してもらうため、作成済のクリニカルパスの点検や新たなクリニカルパスの作成を進める。

- ・ 市民健康講座等を定期的に開催し、当院で対応可能な疾患や高度急性期病院としての役割の理解を深めてもらう。

関連指標	25年度実績
相談窓口寄せられた相談件数	16,287件
接遇研修回数	6回

(5) 患者サービスの向上

- ・ 「診察待ち時間表示システム」や「自動精算機」を導入し、総合的な待ち時間の短縮を図るほか、ミニ講座を開催するなど待ち時間を苦痛に感じさせない取組みを実施する。また、総合案内やエントランスホールを中心に、病院職員やボランティア、委託職員が協働して心のこもった患者対応を実践する。
- ・ 各種イベント(七夕会、クリスマス会、院内コンサート等)を充実させるほか、入院食はセントラルキッチンを導入するなど、快適な療養環境を整備する。
- ・ 患者満足度調査結果や投書箱に寄せられた意見は職員に共有し、病院全体として対応する。また、ボランティアとの定期的な意見交換会を開催し、提案については早急に対応し改善につなげる。

目標指標	25年度実績	27年度目標
患者満足度調査結果 (満足の割合)	入院 82.0%	入院 85.0%
	外来 71.0%	外来 75.0%

関連指標	25年度実績
投書箱に寄せられた件数	155件

4 地域への貢献

(1) 地域の医療機関との連携推進

- ・ 地域医療支援病院として、紹介患者の受入れと患者の状態に応じた医療機関への逆紹介に努める。また、高度医療機器の共同利用等の促進に取り組むほか、地域医療水準の向上を図るため、地域における機能分担と連携強化に繋がるよう、オープンカンファレンスや研修会を積極的に開催する。
- ・ 患者が安心して地域で生活が送れるよう、地域の医療機関との連携を強化するほか、介護施設や福祉施設との情報交換を積極的に行い、医療・在宅・介護を通した切れ目のないサービス提供に貢献する。

目標指標	25 年度実績	27 年度目標
紹介率	64.4%	66.0%
逆紹介率	56.5%	70.0%
地域の医療従事者への研修会 実施回数	23 回	24 回

関連指標	25 年度実績
地域連携クリニカルパス数	12 件
地域連携パス適用患者数	217 件
開放型病床利用率	74.7%

(2) 地域での医療従事者の育成

- ・ 地域の看護学生及び薬学部学生をはじめとした医療系学生の実習受け入れを積極的に行う。
- ・ 研修医の受入れ及び定着を図るため、魅力のある「臨床研修プログラム」の作成や、後期研修医の専門的な研修など臨床教育支援センターの機能を強化し、病院全体で研修医を支援する体制を整備する。

関連指標	25 年度実績
医学生実習受入人数	30 人
看護学生実習受入人数	329 人
薬学部生実習受入人数	20 人
研修医による学会発表件数	0.63 件/人
指導医講習会受講済者数	31 人

(3) 医療、保健、福祉、教育などの行政全般等との連携と協力

- ・ 広報やホームページの活用等により、情報発信を行い、医療、保健、福祉、教育などの担当部局とも協力しながら、院外での市民講座の開催や、健康診断など予防医療の推進に努める。

関連指標	25 年度実績
市民公開講座の開催回数	16 回
市民公開講座の参加延人数	738 人

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 効率的・効果的な業務運営

(1) 自律性・機動性の高い組織づくり

- ・ 社会情勢や地域医療の状況の変化等を踏まえ、理事会や経営幹部会での議論を更に充実させるとともに、組織内の方針伝達やコミュニケーションを活性化させる。
- ・ 重要プロジェクトには適切な権限委譲を行い役割を明確にする。

(2) 質の高い経営

- ・ PDCA サイクルを確実に実施し、医療の質や患者サービスの向上を図る。また、職員の経営参画意識と志気の高揚を図るため、経営に関する情報や課題等を定期的に周知し、職員が自主的に経営改善に取り組む組織風土を醸成する。
- ・ 医療環境の変化や患者の動向等を迅速かつ的確に把握・分析し、効果的な経営戦略を企画・立案する。
- ・ 病院経営の分析能力を持つ事務職員や診療報酬請求事務に精通する事務職員を採用するとともに、職員の育成に努め、経営感覚とコスト意識を高めることにより事務部門の職務能力の向上を図る。

(3) 外部評価等の活用

- ・ 監事監査や会計監査人による監査及び内部監査を実施し、監査結果等を業務運営に適切に反映するとともに患者及び市民の目線に立った業務改善を行う。

2 やりがいを感じ、働きやすい病院づくり

(1) 職員のキャリアアップにつながる人事・給与制度の整備

- ・ 職員の努力が評価されモチベーションの向上と組織の活性化につながる人事給与制度を導入する。
- ・ 専門医資格、認定看護師資格の取得など病院の医療機能向上に対する職員への教育的支援を全面的にバックアップし、優秀なスタッフを育成する。

(2) 働きやすい職場環境の整備

- ・ 医師の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を活用し、本来業務に専念できる体制を構築する。また、育児をしながら働く環境を整備するため、院内保育所の運営など、職員が働きやすい環境を整備しワークライフバランスの向上を図る。
- ・ 「職員支援センター」を立ち上げ、傷病や出産、育児などのライフイベントに

より休業する職員へのサポート、更に復職以降のキャリア支援体制やメンタルヘルス対策も含め、職員の健康の保持増進に取り組み、快適な職場環境づくりを進める。

第4 財務内容の改善に関する事項

1 安定した経営基盤の早期確立

- ・ 救急医療・小児医療・周産期医療など安定的に提供することで、公的病院としての使命を果たすとともに、新病院開院後早期に病床利用率の向上や手術件数の増加及び高度医療機器の効率的な稼働等により収益を確保する。
- ・ 医療材料等の共同購入の拡大、物品購入時の価格交渉などを通じてコスト削減を推進する。また、医薬品、診療材料における同種・同効果のものを整理するほか、購入方法の見直しや定期的な棚卸を実施し、期限切れ廃棄品の削減を徹底する。
- ・ 未収金の発生を防止するため「自動精算機」の導入や督促業務の強化を図るなど法的措置を含めた回収策を講じて収入を確保する。

目標指標	25年度実績	27年度目標
経常収支比率	102.9%	93.2%
一般病床利用率	89.7%	81.8%
平均在院日数	12.2日	11.0日
新入院患者数	11,911人	12,927人
手術件数	4,035件	4,200件
全身麻酔件数	1,944件	2,100件
後発医薬品採用率 (数量ベース) (※)	34.4%	60.0%
入院延患者数	157,132人	143,709人
外来延患者数	188,426人	190,400人
窓口負担金の収納率	99.3%	99.4%

※25年度実績は新計算方式での算出が困難なため、旧計算方式で記載

関連指標	25年度実績
患者1人1日当たり入院単価	57,484円
患者1人1日当たり外来単価	17,631円
給与費対診療収入比率	56.1%
材料費対診療収入比率	25.8%
経費対診療収入比率	19.4%

第5 その他業務運営に関する重要事項

1 環境にやさしい病院運営

- ・ ゴミ分別の更なる徹底やリデュース、リサイクルの推進等により、総量にも留意し、廃棄物の排出量を抑制する。また、エネルギーコストの削減に取り組む。

関連指標	25年度実績
電気使用量	8,338,810 kWh
ガス使用量	1,687,544 m ³
水道使用量	99,424 m ³

2 新病院の整備及び運営に関する取組

- ・ 当院が担う医療や診療の強みを明確にし、患者や市民及び医療関係者へ情報を発信し、包括連携のスキームを構築する。
- ・ 新病院の移転を安全かつ円滑に実施するとともに、各診療科や病棟の立ち上げを最優先に、診療機能を早期に回復させる。

第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度予算
収入	
営業収益	14,045
医業収益	12,502
運営費負担金	1,497
その他営業収益	46
営業外収益	413
運営費負担金	233
その他営業外収益	180
臨時利益	0
資本的収入	3,880
長期借入金	100
運営費負担金	100
その他資本収入	3,680
計	18,338
支出	
営業費用	13,438
医業費用	13,102
給与費	7,717
材料費	3,110
経費	2,181
研究研修費	93
一般管理費	336
営業外費用	592
臨時損失	374
資本的支出	11,783
建設改良費	200
償還金	11,583
計	26,187

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(注2) 新病院建設に係る支出は含まない。

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度予算
収入の部	14,539
営業収益	14,133
医業収益	12,484
運営費負担金	1,497
資産見返負債戻入	106
その他営業収益	46
営業外収益	406
運営費負担金	233
その他営業外収益	173
特別利益	0
支出の部	16,206
営業費用	14,929
医業費用	14,593
給与費	7,711
材料費	3,043
経費	2,092
研究研修費	89
減価償却費	1,658
一般管理費	336
営業外費用	760
臨時損失	517
経常損失	▲1,150
純損失	▲1,667
目的積立金取崩額	0
総利益	▲1,667

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(注2) 新病院建設に係る支出は含まない。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度予算
資金収入	29,629
業務活動による収入	14,458
診療業務による収入	12,502
運営費負担金による収入	1,730
その他業務活動による収入	226
投資活動による収入	3,780
運営費負担金による収入	100
その他投資活動による収入	3,680
財務活動による収入	100
長期借入による収入	100
その他財務活動による収入	0
前事業年度よりの繰越金	11,291
資金支出	29,629
業務活動による支出	14,230
給与費支出	7,998
材料費支出	3,110
その他業務活動による支出	3,122
投資活動による支出	200
固定資産の取得による支出	200
その他投資活動による支出	0
財務活動による支出	11,583
長期借入金の返済による支出	434
移行前地方債償還による支出	11,149
その他財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	3,616

(注 1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(注 2) 新病院建設に係る支出は含まない